

DAIKEN グループ
CSR 報告書 2014

「くらし価値」創造企業
DAIKEN



大建工業株式会社

本社 〒530-8210
大阪市北区堂島1丁目6番20号(堂島アバンザ)22F
<http://www.daiken.jp/>



発行 | 2014年8月



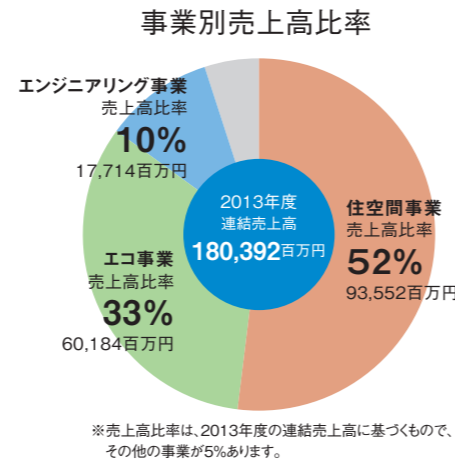
[175-08] CS2014.08 [KU] (P8.1-05)

大建工業株式会社

住空間・エコ・エンジニアリングの 3つのコア事業で 新たな『暮らし価値』を創造します

人と空間・環境の調和をテーマに 顧客本位の経営を行う

DAIKENグループは1945年の創業以来、経営理念として「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」を掲げ、社会の変化、そしてお客様のニーズの変化にマッチしたさまざまな製品やサービスを提供してきました。
これからもこの経営理念のもと、DAIKENグループは「住空間事業」「エコ事業」「エンジニアリング事業」の3つのコア事業で、新たな『暮らし価値』を創造していきます。



住空間事業

お客様の暮らしを考えた 機能・品質をプラス

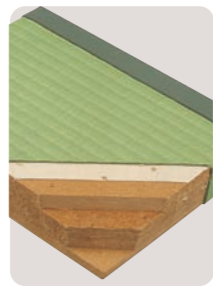
住まいづくりに欠かせない床材や壁材、天井材、下地材をはじめ、収納や建築音響製品まで、幅広い住宅用建材を製造。安全・安心・快適・便利・健康という視点で暮らしを見つめ、また環境にも配慮しながらあらゆる人にとっての住み心地の向上を目指した製品を提供しています。



エコ事業

地球にも人にもやさしいモノづくり体制を確立

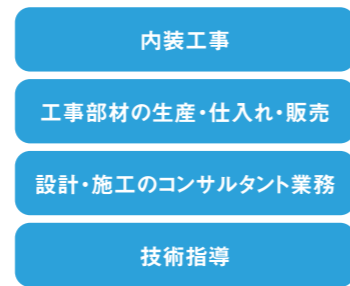
資源循環型企業のリーディングカンパニーとして、「木質資源の有効利用」と「未利用資源の有効活用」を図ったエコ素材の開発・製造に積極的に取り組んでいます。断熱・吸音・調湿・耐震性などの機能を持たせて製品化することで、地球環境への配慮と暮らしの快適性を両立させました。



エンジニアリング事業

快適な空間づくりをトータルでサポート

文教施設などの内装工事や工事部材の生産・仕入れ・販売から、設計・施工のコンサルタント業務など、トータルで空間づくりをサポートする体制を整えています。多種多様な工事部材と、その性能を最大限に引き出す専門的なノウハウと技術を活かして、快適な空間を提供しています。



家族がいて、笑い声が部屋に響く。
そんな当たり前の生活にこそ、なにより大切な価値がある。
そのために住まいは、安心・安全でなければならないし、
家族一人ひとりにとって心地よくななければならない。
自然の恵みを大切に、環境にもやさしい健康な暮らしを
私たちはお届けします。

アジアを中心にグローバルに展開

DAIKENグループは、アジアを中心にグローバルに事業を展開しています。事業所は上海、シンガポール、インドネシアの3拠点、生産工場は中国、ニュージーランド、マレーシアの3カ国4拠点をあり、日本を含め世界で約3,100名の従業員が働いています。



会社概要 (2014年7月)

商号: 大建工業株式会社 DAIKEN CORPORATION
 設立年月日: 1945年(昭和20年)9月26日
 資本金: 131億5,003万9,080円
 決算月: 3月

【本社および事業所】

●本店: 富山県南砺市井波1番地1
 ●本社大阪事務所: 大阪市北区堂島1丁目6番20号
 ●東京事務所: 東京都千代田区外神田3丁目12番8号

【ショールーム】

札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡

【海外事業所】

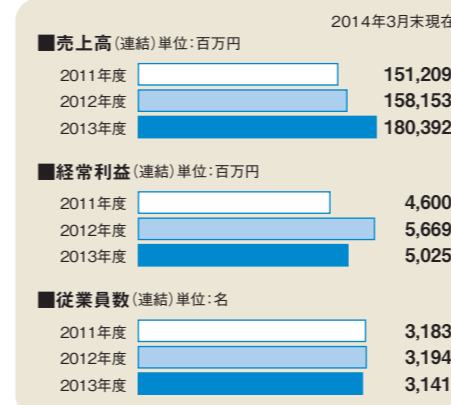
上海、シンガポール、インドネシア

【国内生産工場】

東部大建工業(茨城県高萩市、福島県会津若松市)
 井波大建工業(富山県南砺市)
 岡山大建工業(岡山市)
 富山住機(富山県砺波市)
 株ダイウッド(三重県伊賀市)
 三重ダイケン(津市)
 株ダイフィット(鳥取県倉吉市)
 株ダイタック(岡山市)
 セトウチ化工(岡山市)

【海外生産工場】

大建工業(寧波)有限公司(中国)
 DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド)
 DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア)
 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア)



詳しくは、当社ホームページをご覧ください。→ <http://www.daiken.jp/>

事業展開	01
さまざまな領域で活躍する DAIKENの『エコ素材』『高性能建材』	02
会社概要	04

トップ コミットメント	05
----------------	----

DAIKEN グループの CSR	07
------------------------	----

特集:	09
1.循環型社会の実現 ・木質資源の有効利用 ・未利用資源の有効活用	09 11
2.高齢者も安心して暮らせる住環境の整備	13
3.住宅、ビル、公共建築物の耐震化促進	15
4.国産材の活用促進	17

活動 ハイライト	19
・社会分野	19
・環境分野	23
・経営分野	27
・第三者意見	27

■編集方針

本報告書は、DAIKENグループのCSRに対する取り組みや考え方をステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、分かりやすい編集を心がけ、具体的な活動事例を中心に紹介しています。より詳細な取り組みにつきましては、当社Webサイトに随時掲載していきます。

●対象期間:

2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)
 ※一部対象期間外の情報も掲載しています。

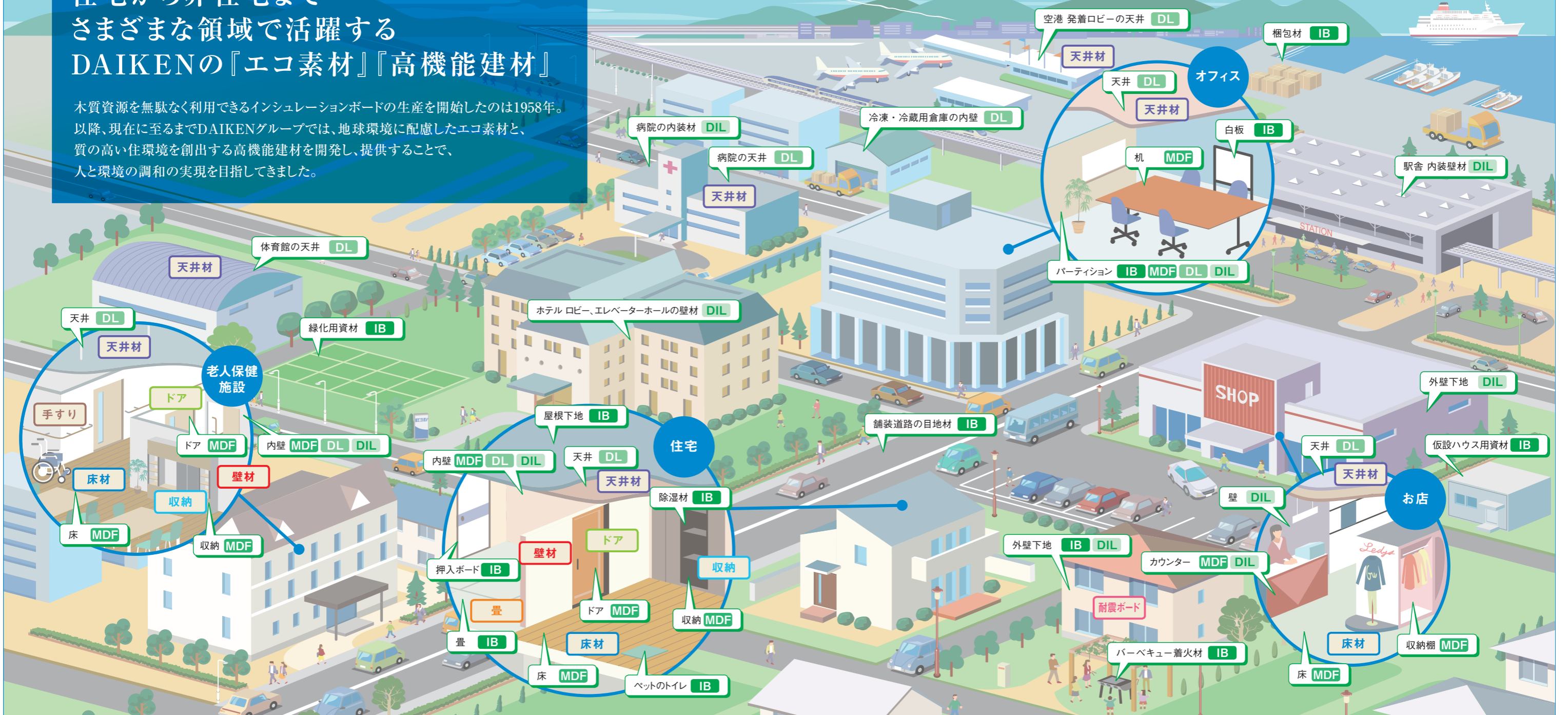
●報告範囲:

大建工業株式会社および大建工業グループ
 ※環境パフォーマンスデータは、一部範囲が異なります。
 ※大建工業グループを示す場合は「DAIKEN」、大建工業グループを示す場合は「DAIKENグループ」と表記します。

●発行月: 2014年8月発行
 ●次回発行月: 2015年8月(予定)

住宅から非住宅まで さまざまな領域で活躍する DAIKENの『エコ素材』『高機能建材』

木質資源を無駄なく利用できるインシュレーションボードの生産を開始したのは1958年。以降、現在に至るまでDAIKENグループでは、地球環境に配慮したエコ素材と、質の高い住環境を創出する高機能建材を開発し、提供することで、人と環境の調和の実現を目指してきました。



■エコ素材

木質資源を有効利用

インシュレーションボード IB

建築解体時の廃木材などを原材料に使用しているグリーン購入法特定調達物品に該当する木質繊維板。



MDF

製材端材などを原材料に使用しているグリーン購入法特定調達物品に該当する木質繊維板。

MDF



鉱物資源を有効活用

ダイロートン DL

製鉄時の副産物であるスラグを繊維化したスラグウールを主原料としたロックウール吸音板。



ダイライト DIL

再生材料であるスラグウールと未利用資源であるシラス(火山灰)を有効活用した無機質パネル。



■高機能建材

様々な機能を付加した製品をラインナップ。

床材

抗菌、凹み傷・すり傷に強い、車イスOK、耐キャスター、ワックス不要、水濡れに強い、ペット対応 など

畳

防カビ、耐磨耗、日焼けや色あせしにくい、撥水、断熱、調湿、ホルムアルデヒドを吸着・分解 など

壁材

抗菌、水掛かりに強い、消臭、調湿、ホルムアルデヒドを吸着・分解、不燃、ペット対応 など

天井材

吸音、断熱、不燃・準不燃、消臭、調湿、ホルムアルデヒドを吸着・分解、マイナスイオン発生 など

耐震ボード

低VOC、高強度、防腐・防蟻、準不燃、透湿、断熱 など

ドア

抗ウイルス、バリアフリー、音配慮、ラクラクローズ*1、ショートストロークレバーハンドル*2、ペッドドア など

収納

抗ウイルス、大容量、ラクラクローズ*1、耐震ロック、デッドスペース活用、調湿、消臭 など

手すり

抗ウイルス、LED照明付、滑りにくい(グリップ付、ディンプル加工付) など

*1:ラクラクローズ:扉を開める直前にブレーキがかかり、扉がゆっくり閉まります。 *2:ショートストロークレバーハンドル:軽く触れるだけでドアの開け閉めができる。高齢者や力の弱い方でも使いやすいレバーハンドル。

DAIKENらしさを追求し、 DAIKENでなければ創出できない価値を 提供し続け、広く社会に貢献します。

代表取締役 取締役社長

億田正則

『攻めのCSR』で 社会の期待・要請に応える

これからの企業には、社会が抱えるさまざまな課題に対して、自社の長所や強みを発揮して解決策を見出していく『攻めのCSR』の姿勢が求められています。

企業の社会的責任の基本は法令遵守、即ちコンプライアンスであるということには変わりありませんが、企業としてもっと主体的、能動的に事業活動の一環としてCSRに取り組み、社会の期待・要請に応えることが重要だということです。もちろん、これまで「DAIKENらしさ」を活かした活動を実践することで、当社は社会的課題の解決に取り組んできました。

ただし、まだ道半ば。この活動を全社共通認識の下、よりレベルの高いものへと発展させるためには、明確なビジョンと具体的な活動テーマが必要と判断し、今回、CSR基本方針を新たに策定するとともに、事業活動を通じて取り組むべき社会的課題を抽出し、4つの活動テーマとして明確化しました。

住宅分野一辺倒から非住宅分野へ 「DAIKENらしさ」で新たな市場切り拓く

『DAIKENグループが保有する財産を活かし、DAIKENらしさを追求し、DAIKENでなければ創出できない価値を提供し続け、広く社会に貢献すること』—これがDAIKENグループのCSR基本方針です。そして、ここで謳う「DAIKENらしさ」として、“エコ”へのこだわり、“住環境の質的向上”へのこだわり、の2つを掲げました。

当社の創業は1945(昭和20)年9月26日。終戦直後の荒廃と混乱の中、「復興資材として木材・製材品を生産し、日本の社会や国民の生活の再建に役立ちたい」という先人の熱い志のもと、各種木製品と床材を製造したのが事業の始まりです。以来当社は、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」を経営理念に据え、地球環境に配慮したエコ素材と、消費者目線に立った質の高い住環境を創出する製品を開発し、提供することで、この経営理念を具現化してきました。

事実、これまで当社は「インシュレーションボード」をはじめ、「ダイロートン」や「ダイライト」、「エコ台板」など、“木質資源の有効利用”と“未利用資源の有効活用”を図ったエコ素材を数多く生み出してきました。また、断熱、耐震、防音、調湿といったプラスαの“機能”を付加した高機能建材を提供することで、日本の住宅の質的向上に大きく貢献してきたと自負しております。

創業以来、当社は“エコ”と“住環境の質的向上”にこだわり、追求し続けてきました。そして、来年、創業から70年を迎えます。

国内新設住宅市場中心の考えからリフォーム市場、海外市場、産業資材市場、エンジニアリング市場へ、さらには住宅分野一辺倒の考えから非住宅分野へと積極展開を図る現在においても、この2つのこだわり＝「DAIKENらしさ」は、当社にとって欠かすことのできない成長の原動力であり、DNAとして脈々と受け継がれているのです。

4つの社会的課題に 2つのこだわりでアプローチ

CSR活動テーマは4つ。これまで事業活動を通じて取り組んできた社会的課題を、直近の動向も踏まえてあらためて整理したものです。これまで漠然ととらえられていた社会的課題を、あらためて明確に示すことで、すべての従業員が理解し、共有できるものになったと考えています。

一つ目は『循環型社会の実現』です。環境への負荷を減らし、地球と環境の自然な循環を尊重する循環型社会の実現は、持続可能な社会の実現に直結するものであり、最優先で取り組むべき課題として一番に掲げました。

二つ目は『高齢者も安心して暮らせる住環境の整備』です。日々の暮らしの中で、住宅はその中心に位置するもの。その住宅の安全性や品質の向上は、住宅産業に携わる当社に課せられた社会的責任であると重く受け止めています。

三つ目の『住宅、ビル、公共建築物の耐震化促進』については、1995年の阪神・淡路大震災以降、社会の大きな課題としてクローズアップされており、行政も耐震改修促進法を施行し、税金面で優遇策を設けるなど、この課題に対して公的支援の拡充を進めています。

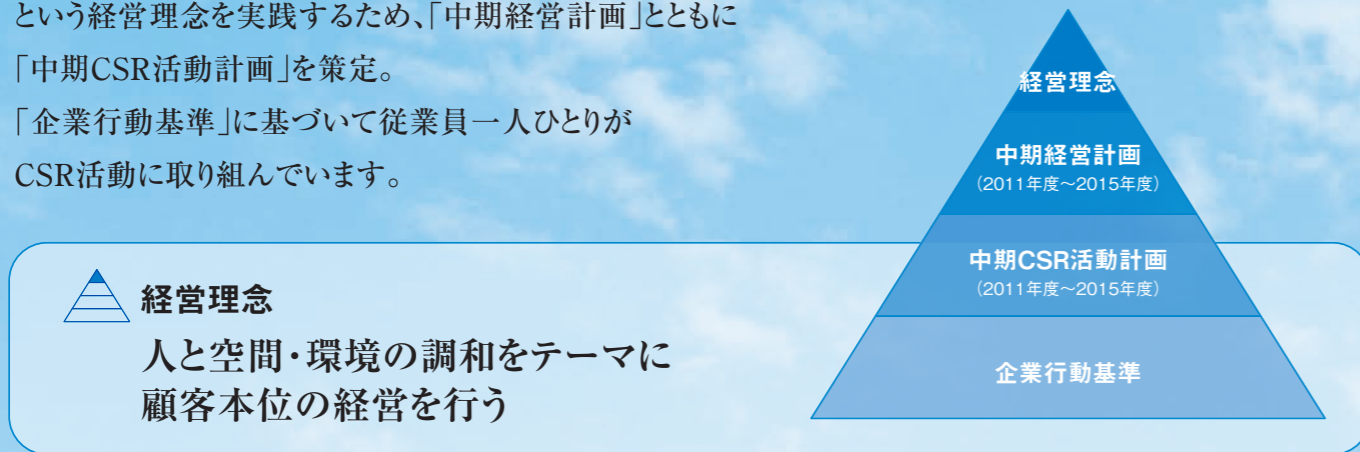
そして、四つ目に挙げたのが『国産材の活用促進』です。日本は先進国の中でもトップクラスの森林率を誇る森林大国ですが、その豊富な資源が適切に活用されていないのが実情です。それは森林の荒廃、ひいては洪水や土砂災害発生にもつながる大きな社会問題であり、行政でも木材自給率の目標を掲げるとともに、国産材の利用拡大に向けた普及啓発活動を行っています。

これら4つの活動テーマに対する解決へのアプローチは、社会の動向、お客様のニーズに合わせて、柔軟かつ機敏に変化させてまいります。ただし、その根幹にあるものは「DAIKENらしさ」であり、本業を通じて培ってきた技術や経験です。これらは決してぶれることはありません。DAIKENグループの存在価値と言ってもいいでしょう。

今後もDAIKENグループは、“エコ”にこだわり、“住環境の質的向上”にこだわり、追求し続けることで、お客様や社会から支持される企業として成長し続けてまいります。

人と空間と環境の調和を、環境発想のモノづくりで実現する。 それが、DAIKENグループのCSR。

DAIKENグループでは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念を実践するため、「中期経営計画」とともに「中期CSR活動計画」を策定。「企業行動基準」に基づいて従業員一人ひとりがCSR活動に取り組んでいます。



経営理念
人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う

中期経営計画

ビジョン ずっと暮らす。地球と暮らす。
「くらし価値」創造企業DAIKEN

方針 大転換・大躍進
～純利益:100億円への挑戦
(売上高:2,000億円)

中期CSR活動計画

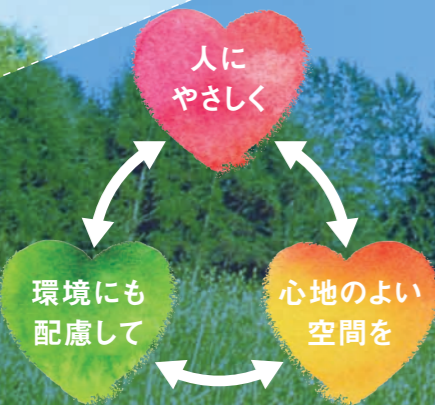
ビジョン 資源循環型企業のリーディングカンパニーとして、人と環境が共生できる持続可能な社会の実現を目指します。

方針 社会的使命として「震災復興」に全社を挙げて取り組み、エコ素材の生産・供給をとおり社会に貢献する。

▼CSR活動分野



▼くらし価値創造



CSR基本方針

DAIKENグループが保有する財産を活かし、DAIKENらしさを追求し、DAIKENでなければ創出できない価値を提供し続け、広く社会に貢献すること

CSR活動テーマ



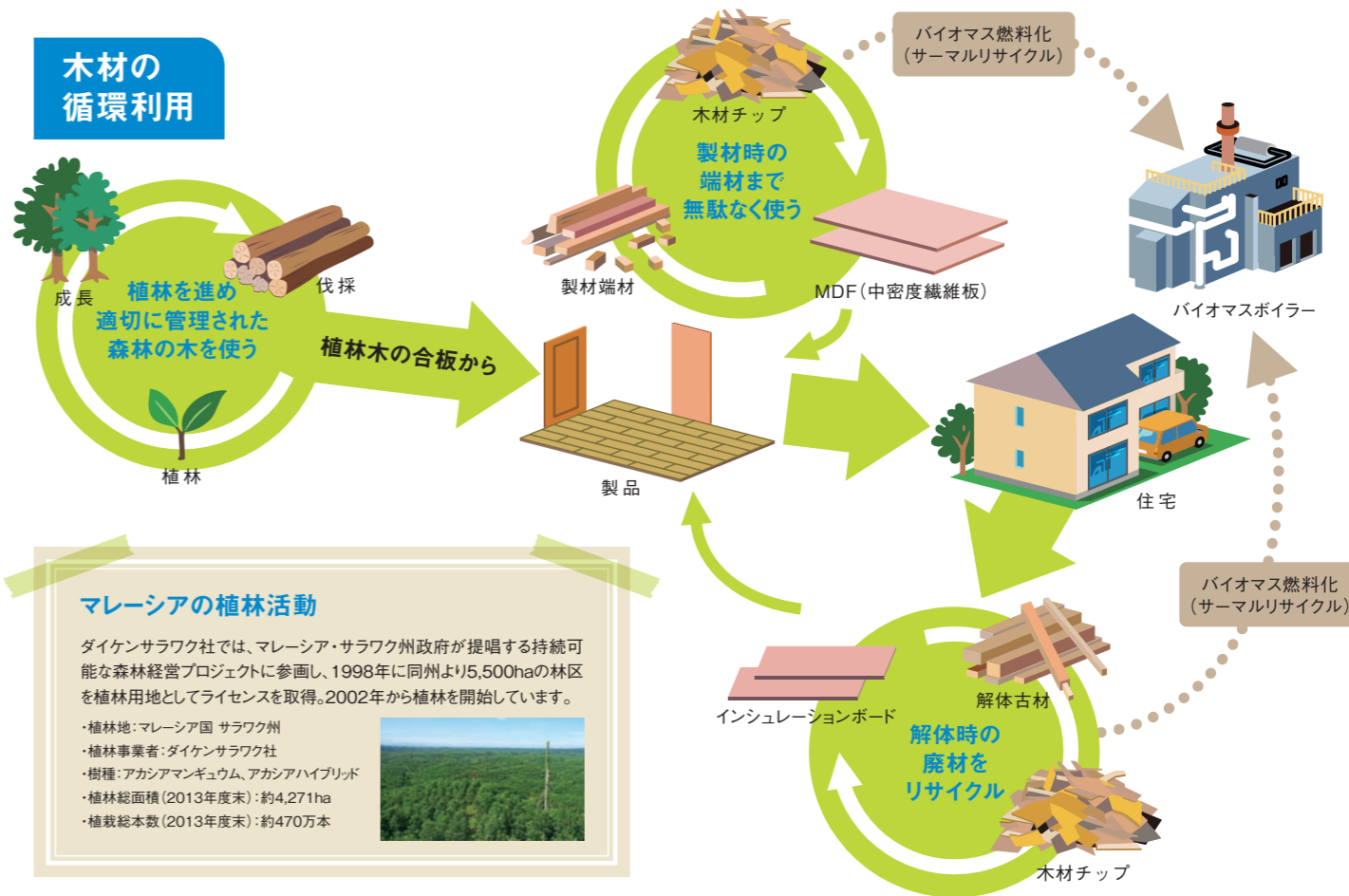
木を大切に利用し、使い続けることで、循環型社会の実現と低炭素社会の実現に貢献します。

木は再生可能な資源であり、炭素を貯蔵し酸素を放出するという地球上で重要な役割を果たしています。DAIKENグループでは、これら地球温暖化防止に関わる木質材料の優位性を踏まえ、「植林を進めること」「適切に管理された森林の木を使うこと」「木材資源を無駄なく利用すること」、そして「一度使われた製品をリサイクルして使うこと」といった木の循環利用を進めています。

社会的背景

2000年に循環型社会形成推進基本法が施行

廃棄物・リサイクル問題が深刻化する中、政府は、「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会から脱却し、環境への負荷が少ない「循環型社会」を形成することを目的に循環型社会形成推進基本法を2000年に施行。以降、その実現に向け、予算面、法律面などにおいて実効性のある施策を講じてきました。そんな中、再生産可能な資源である木質バイオマスは、循環型社会を担う中心的な資源の一つとして、有効利用を積極的に推進することが求められています。



木質資源の有効利用に50年以上前から取り組んでいます

建築物を解体した古材チップや製材の端材、林地残材など従来なら捨てられていた木質資源を無駄なく利用できるインシュレーションボードの生産活動を開始したのが1958年。以来、軽量で、断熱性や吸放湿性、クッション性に優れる特性を活かした製品開発を積極的に進め、天井材に始まり、断熱下地ボード、たたみボード、養生ボード、耐震ボードなど市場のニーズにマッチした製品を次々に生み出すことで、長年に渡り市場から高い評価を得てきたと中谷は胸を張ります。

製造技術とノウハウを磨くことでリサイクル材を主原料に利用

また、インシュレーションボードの原料となる素材についても、事業化当初から現在に至るまで、徐々に変化させてきました。事業化当初は、原木チップが主原料でしたが、今やその80%が解体古材等のリサイクル材料で占められています。「リサイクル材を使うことで品質が落ちては、元も子もありません。異物が混入していたり、木材として品質が落ちるリサイクル材を主原料として利用できるよう、さまざまな製造技術とノウハウを考え出し、磨き続けてきた」と中谷は振り返ります。

一方で、再生可能エネルギーの固定買取制度が2012年7月にスタートしたことを受け、バイオマス発電が今後も増える見通しであることや、住宅着工数の減少に伴う解体古材の減少が見込まれることから、今後、古材チップの調

DAIKENの想い

端材から廃材まで木を無駄なく使い、環境にやさしいサイクルを維持します。

達が難しくなるものと考えられます。そのような状況を踏まえ、高萩工場では、従来であれば原料への投入を敬遠してきた異物混入の多い低質古材の有効利用を目指し、金属除去装置や水洗装置の強化といった選別技術のさらなるレベルアップに取り組んでいます。

新たな性能を付加することで用途の拡大を図っています

また、インシュレーションボードの用途開発については、従来の住宅分野だけでなく、産業用途への展開も着実に進んでいると中谷は

言います。具体的には、道路工事でアスファルトを敷設する際に目地材として使用する土目地ボードや、ペットのトイレ用ボード、家庭用除湿材にまで広がっています。これらは、インシュレーションボードが基本的に有している特性に、それぞれの用途によって求められる撥水性や吸水性といった性能を新たに付加することで製品化が実現しました。これからも、技術とニーズをリンクさせる柔軟な発想を持って、インシュレーションボードの可能性を広げてまいります。

マレーシアでの植林活動を通じ持続可能な森林経営を実践します

2002年からスタートした植林事業も、2011年には植林面積が4,271haに達し、植林地使用許可を得たエリアにおける植林活動は完了しました。また、同年より伐採とそれに続く二次植林を開始。2013年度につきましては約60haの伐採と二次植林を実施しました。

今後は、状況に応じて伐採・二次植林の面積を増やし、7~10年サイクルで「植林⇒伐採」を繰り返す循環型事業へとシフトしていきます。伐採した植林木は、ダイケンサラワク社やダイケンミリ社で製造するMDFの原料として利用するとともに、近隣の合板工場や製材工場へのトリアル販売も実施するなど、より価値の高い利用方法がないか検討を行っています。



ダイケンサラワク社 木質材料・植林地部 植林課 課長 武田 裕一

東部大建工業株式会社 高萩工場 工場長 中谷 隆



循環型社会の実現

未利用資源の有効活用

未利用だった資源に価値を見出し、製品としての用途を広げていくことで循環型社会に貢献します。

DAIKENグループでは、製鉄時の副産物であるスラグや火山灰であるシラスなど、これまで原料として活用されてこなかった資源を独自の技術で製品化し、天然資源の消費抑制につなげることで、循環型社会の実現に取り組んできました。そして、これらエコ素材は、その特長や機能を活かして住宅用から産業用へと活躍できるフィールドを広げ、さらなる貢献へとつなげていきます。

社会的背景

日本にとって循環型社会の実現には、未利用資源の有効活用は不可欠

再生資源・未利用資源を有効活用することは、天然資源の消費の抑制、環境負荷の低減につながることから、循環型社会を実現する上で欠かすことのできない取り組みの一つです。特に、エネルギーや廃棄物処理問題など多くの問題を抱える日本にとっては、その重要性はさらに高まっており、未利用資源を付加価値のある製品に変え、ビジネスとして動かしていくことを目指し、産官学が連携しながらさまざまな取り組みが進められています。



九州のシラス採掘現場



これまで使い道のなかったものを独自の技術で価値あるものに

DAIKENグループでは、木質資源の有効活用を進めると同時に、製鉄時の副産物であるスラグや火山灰であるシラスといった無機系の未利用資源にも早くから着目。原料として使えるように独自に研究を重ね、特殊な加工を施すことで製品化してきました。本来であれば、使い道がなく廃棄されたり、邪魔者扱いされてきたものに価値を見出し、自社にとっては原料を確保し、事業者や地域の人にとっても不必要なものを引き取ってくれるという、資源循環型で地球環境にもやさしい優れたビジネスモデルを確立してきました。

しかし、当然ながら「単に環境に良い」というだけでお客様は買ってくださいるわけではなく、不燃性や耐久性といった機能面において優れた特長があるからこそ、市場に評価されていると金子は感じています。



大建工業株式会社
産業資材営業統轄部
直需2部 次長
金子 憲一郎

DAIKEN
の想い

未利用の資源に着目。
循環型社会実現に貢献したい！

導入事例 腰壁材の基材として「ダイライト」が採用された施工事例。不燃性と加工性が高く評価されました。



お客様との対話をヒントに新たな用途を探り出す

これまで住宅用資材中心だった製品を、それ以外の分野にも応用できないかと試行錯誤しながら、さまざまな業界に対して営業活動を行うことで、徐々に提案が受け入れられてきています。「大切なのは、お客様に話を投げかけること」と金子。

提案の切り口はさまざまです。当社の強みが発揮できる住宅分野での採用例から入ったり、事前にお客様の市場を調査し、ある程度ニーズを把握した上で提案を投げかけたりしながら、お客様の困りごとを探っていきます。そういった中で、「こんなことはできないか」という問いかけが返ってくることもあり、それを会社に持ち帰り、技術的な検証を工場側と行いながら、具体的な提案へと結び付けています。

例えば、冷蔵・冷凍用倉庫内に設ける事務所の間仕切り壁に、当社エコ素材の一つである「ダイロートン」が採用された事例では、単に倉庫を仕切る壁であれば他の材料でも対応できたかもしれま



せんが、ここで求められたのは耐火性能でした。そこで、耐火性能だけでなく、軽くて施工しやすいという特性を持つ「ダイロートン」を提案し、採用に至りました。

社会の変化に合わせて求められる品質を再提案

特に近年は、耐震性や耐火性といったことに関して、社会全体の関心も高くなっています。これまでは、とすれば「過剰品質」とされてきたものも、お客様の品質要求レベルの高まりに合わせて受け入れられるようになってきており、参入が難しいと考えていた市場にも積極的にアプローチを拡大しています。

どういった場面で製品の持っている特長を活かせるかは、実際にいろいろな人と話をしている中でアイデアが湧いてくることが多い。だからこそ、常にお客様や社内での話を大切に、ニーズに合わせて柔軟に対応していきます。



エコ素材の一つ「ダイライト」の製造現場

高齢者も安心して暮らせる 住環境の整備



身体の不自由な方もお世話する方も誰もが
気持ちよく使える空間を目指してこのドアに行き着きました。

年齢を重ねても、いつまでも変わりなく過ごせるように、人と人が支え合う社会のお手伝いをしたい。
そんな思いから生まれたのが高齢者向け機能建材「おもいやりシリーズ」です。
目指したのは、お年寄りの方々に安心してお使いいただくことはもちろん、
お世話をする方々、施設に携わる方々にも喜んでいただけるモノづくり。
より快適に日々を過ごすために、歩く、立つ、座るなど暮らしの動作をサポートし、
玄関・廊下、共用スペース、居室、水まわりなど、それぞれの場所に最適なアイデアやアイテムを取りそろえました。

社会的背景

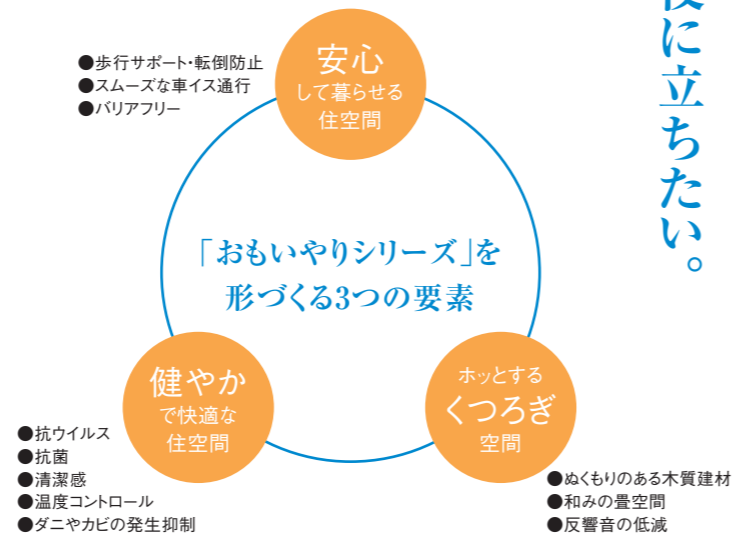
国民の 4人に1人が65歳以上!

現在、わが国は4人に1人が65歳以上といわれるように、急激な高齢化が進んでいます。しかしながら住環境がそれに追いついておらず、高齢者が安心して暮らせる住宅が不足しているのが現状です。高齢者がみまわれるアクシデントの6割以上が、家庭で起きているという事実がそれを物語っています。住み慣れたはずの自宅が、加齢とともに危険な場所になってしまう。バリアフリーなど、高齢者が安心して暮らせる住環境の整備が急がれています。



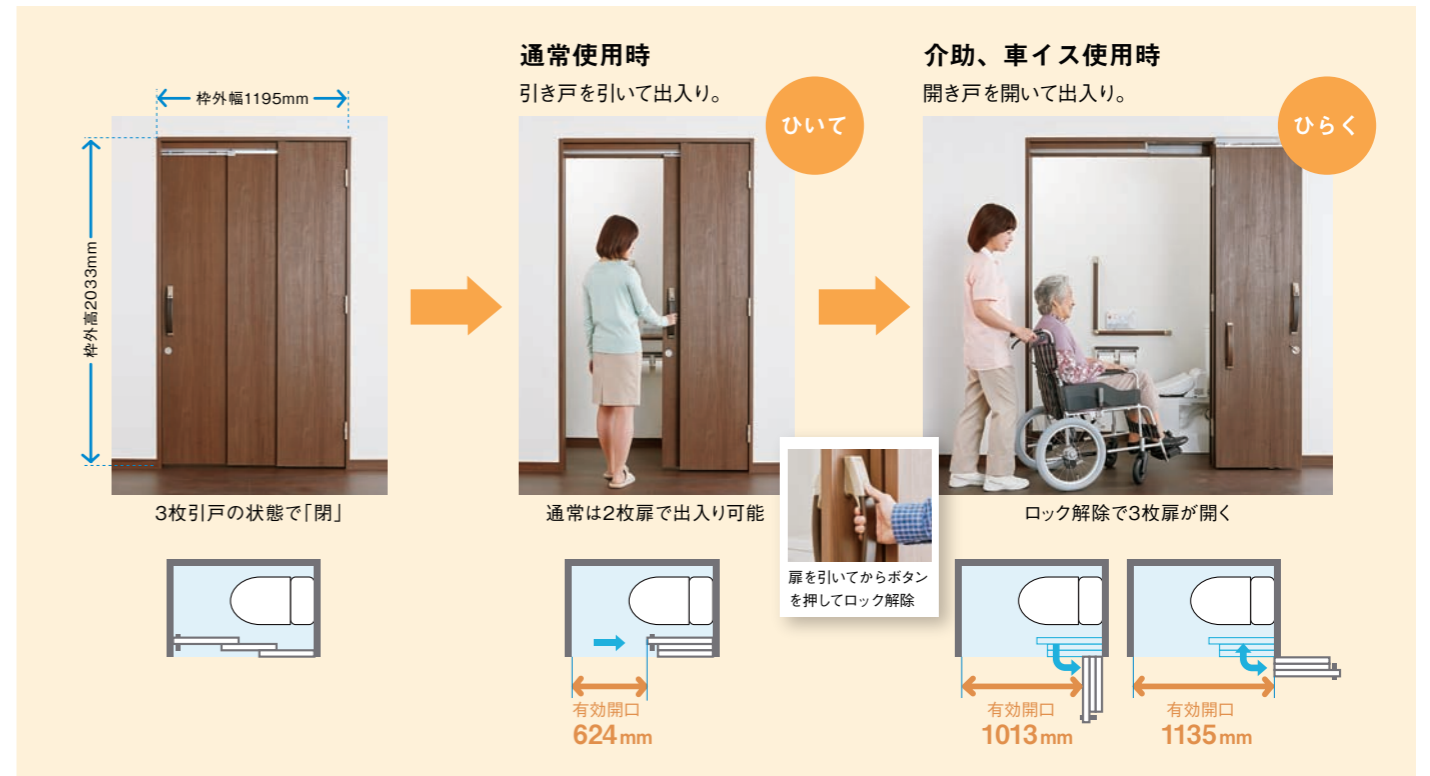
「安心」「くつろぎ」「健やか」 3つのキーワードで心地よい住空間を提供

住空間づくりのプロとして、DAIKENグループは高齢者住宅の課題に取り組んできました。住まいが心安らかに過ごせる空間であってこそ、毎日の生活が営めます。それは高齢者住宅でも同じこと。いえ、むしろ年齢を積み重ねてきた人にこそ、もっと心地よい住空間を提供しなければなりません。
そんな思いを込めて誕生したのが「おもいやりシリーズ」です。「おもいやりシリーズ」は安心・くつろぎ・健やかをキーワードとした、一歩先をいく建材群です。住宅はもちろん、老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、さまざまな高齢者住宅、さまざまな生活シーンで質の高いパフォーマンスを発揮します。



DAIKEN
の想い

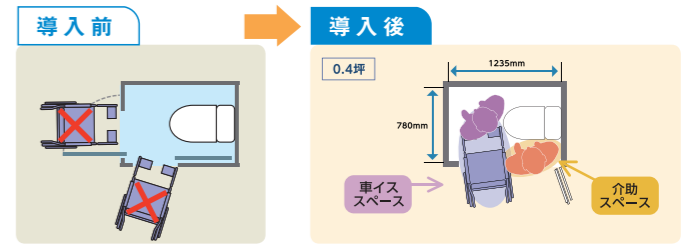
人と人が支え合う
社会づくりにお役に立ちたい。



住空間の発想・技術とあきらめない気持ちが 新しいドアの形を導き出した

車イスで生活を送ることになり介助が必要となった場合、生活の様々な場所において動作やスペースを考慮しなければいけません。例えば、トイレを利用する際、車イスが入れるスペースの確保はもちろんですが、便座に自力で腰掛けることが難しい場合、同時に介助する人のスペースも考える必要があります。しかし、従来はトイレのスペース自体を大きくしなければならず、限られた条件のご家庭でしか実現できませんでした。そこで考え出されたのが、引き戸とドアの機能を組み合わせてトイレの広さはそのままに大開口を実現する「おもいやりシリーズ ひきドア」です。

これまで、引き戸とドアを組み合わせるという発想自体はあったものの、それを具体的に実現するための方法が見つけれないでいました。そこでDAIKENグループがこれまで培ってきた住空間の発想や技術、そして若手開発スタッフの新たな発想、チャレンジ精神を融合して誕生したのが、吊り戸を用いた新しいドアの方式でした。ただし、安全性が確保されることが大前提。寄りかかったり、ぶつかったりするることなどによって思いがけない負荷がドアにかかることもあるため、とにかく考えられる限りの状況を想定しながら、動作検証を繰り返したと船渡は振り返ります。



利用者や現場のリアルな声をもとに 最後まで改良を重ねて生まれた

船渡が製品に対して自信を深めたのが国際的な福祉に関する展示会に同商品を参考出展し、実際に介護の仕事に携わるプロの方たちや利用者自身に触れてもらい、想像以上に高い評価が得られたことでした。「いくら自分たちが良いものと思っていなくても、実際に利用される方のリアルな声に勝るものはありません」。もちろん、細かい点について課題がなかったわけではありません。実際、引き戸から開き戸へ操作を切り替えるにぎりばり部分のロック解除機構はそうした声を踏まえて追加された機能です。こうして、約2年という歳月を経て「おもいやりシリーズ ひきドア」が2014年6月に完成しました。

「一つの商品に対してここまで検証を重ねることは珍しい。その甲斐があって『おもいやりシリーズ』を引っ張っていきような代表的な商品になったと思います」と船渡の上司である山田も太鼓判を押します。利用者の目線にとことんこだわったからこそ優れた機能性と高いデザイン性を兼ね備えた商品となっています。



(左)入社2年目から開発を任せられた船渡
(右)上司として開発を支えた山田

大建工業株式会社
住空間事業統轄部
住空間事業開発部
船渡 まなみ

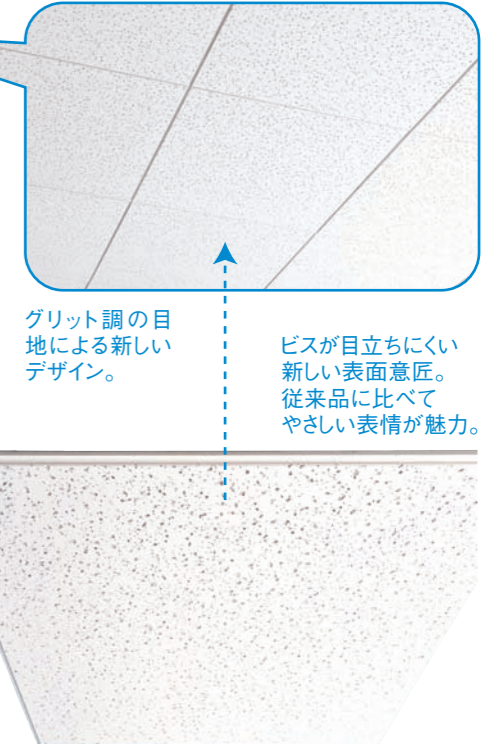
住宅、ビル、公共建築物の耐震化促進

東日本大震災の教訓をもとに、
施工性に優れ、耐震性能を向上させる
天井材を普及させていきます。

建築物の耐震性向上は、地震大国日本にとって喫緊の課題。
DAIKENグループでは、短期間・低コストで耐震リフォームが可能な耐震改修キット「かべ大将」を発売するなど、これまで住宅を中心に耐震化促進に取り組んできました。今後につきましても、高性能、省施工、安全・安心な製品および工法の開発に引き続き取り組むことで、住宅だけでなくビル・公共建築物の耐震性向上に貢献してまいります。



「ダイロートン 直張グリッド600」施工例



グリッド調の目地による新しいデザイン。

ビスが目立ちにくい新しい表面意匠。従来品に比べてやさしい表情が魅力。

社会的背景

建築基準法を改正し 天井脱落対策を強化

東日本大震災では、公共施設などで採用されている「吊り天井」の崩落被害が多数発生し、その危険性が社会問題として大きくクローズアップされています。これまで天井については、非構造部材という扱いで明確な耐震基準がありませんでしたが、東日本大震災での被害状況を目の当たりにして、行政においては建築基準法を改正し天井脱落対策の規制を強化するなど、その対策が進められています。



東日本大震災で被災した当社仙台事務所

非構造部材として扱われてきた 天井における問題点

「これまで、建物に対する耐震化というのは進んできた印象を持っている方も多いと思います。しかし、天井や間仕切り壁などは非構造部材という扱いであったために天井下地メーカーや施工業者は、各種団体が発行しているガイドラインや指針などを参考に仕様を決めていたというのが実情でした」と鈴木は言います。その中でも、大型公共建築物などの天井については、在来工法と呼ばれる施工が主流となっていました。その一般的な構成は、屋根や上層階の構造体に金属製の吊りボルトを装着し、ハンガーやクリップ、金属製の野縁などを組み合わせて格子状の骨組みをつくり、そこに石膏ボードを下地として留め付け、最後にロックウール吸音板(当社製品名:ダイロートン)などを張って仕上げるというものです。ここで問

DAIKEN
の想い

天井材供給メーカーのパイオニアとして、
皆様に安心をお届けしたい。



大建工業株式会社
エコ営業部
東京営業課 課長
鈴木 行雄

題となったのが、強い地震などの揺れの際に水平方向の力に対して弱いということ、天井そのものが大変に重いということでした。

地震時には、吊り天井自体がブランコのように揺れ動き、各部材に不規則な力がかかって変形したり、端部が建物本体や壁などに衝突し、その衝撃で天井の端部から壊れ、落下してしまいます。また、揺れや衝撃で各部材が変形し、結合部分が外れてしまうこともあります。そして、天井が重ければ重いほど、各部材にかかる力、衝撃力は大きくなります。東日本大震災で吊り天井崩落被害が多数発生したのも、こうした構造的な問題があったからです。

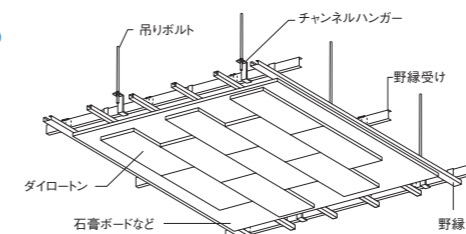
意匠性を高めつつ、 軽量化や施工のしやすさを実現

DAIKENがこの重さという問題に着目し、石膏ボードといった下地を使うことなく、ダイロートンを格子状の骨組みに直接取り付ける施工方法の提案を開始したのは8年ほど前にさかのぼります。これにより、重さで比較するとおよそ60%の軽量化を実現しました。

しかし、販売は思ったほど伸びず、なかなか市場には受け入れていただけませんでした。その理由の一つが、設計上の意匠の問題。石膏ボードを張った上にダイロートンを施工した方が、つなぎ目が目立たず、一面フラットで綺麗に仕上げるのが可能で、軽さよりデザイン性が優先されたというわけです。

そこで、DAIKENでは2012年に「ダイロートン 直張グリッド600」

捨張り工法 (在来工法)の 施工姿図



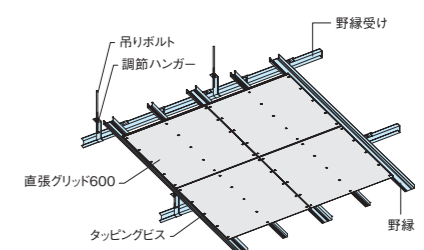
という製品を発売しました。最大の特長は、つなぎ目にあえて段差を設け目立たせることで、逆に格子状(グリッド調)の新デザインとして訴求したこと。また、取り付け用のビスが目立ちにくい新しい表面意匠を採用しました。

軽量化に加え、意匠面での改良により、「ダイロートン 直張グリッド600」の採用実績も伸びています。下地の施工が不要となり、それにより工期が短縮できる点も魅力の一つとして高く評価されているからです。熟練した職人が不足している現状に加え、建築基準法の改正により骨組み部分の脱落対策が強化された結果、この部分の工期が延びる傾向にある中、工期短縮のメリットは事業主にとっても現場にとっても今まで以上に大きくなっています。

エンジニアの視点を持った 提案こそが求められる

「これからはエンジニアの視点を持って提案できる営業がますます求められると思います」と鈴木は語ります。建築基準法が改正されたことを受け、お客様の耐震性の意識は高くなっている一方で、どこまで対策をとるべきかなど、よりきめ細かな対応が求められるようになってきているからです。製品をつくるメーカーとしてはもちろん、施工まで手がけるDAIKENグループだからこそできることがあるという使命感のもと、皆様が安心できるものを提供していきます。

直張り工法 「直張グリッド600」の 施工姿図



国産材の活用促進

より本物・木の豊かな表現にこだわり、
国産材の活用を積極的に促進していきます。

DAIKENグループは、一般的に床材へ活用されていなかった国産針葉樹を基材へ転換し、国産材を量的に使用するなどの取り組みを通じて、国内林産業の活性化、温暖化防止に貢献してきました。そして、国産樹種を表面化粧材に採用した「日本の樹シリーズ」を発売することで、国産材の素晴らしさをより多くの方に知っていただき、価値を高めることで、豊富な国内の森林資源の活用に取り組んでいます。



社会的背景

日本の木材自給率27.9%*

日本は、国土の3分の2が森林で覆われる世界有数の森林大国です。しかし、日本の木材自給率は3割弱に留まっているのが現状です。豊富な森林資源を活用することは、森の手入れにもつながり、洪水や土砂災害の防止、さらに二酸化炭素を吸収するなど、地球環境も守ります。こうした状況を踏まえて、農林水産省は「森林・林業再生プラン」を2009年に策定し、「10年後の木材自給率50%以上」を目標に掲げ、国産材の活用拡大に取り組んでいます。

*林野庁「木材需給表」 2012年実績より



DAIKENの想い

日本の木の美しさを伝え、
国産材の活用につなげたい。

DAIKEN独自の加工技術が国産材の活用の幅を広げた

部屋の印象を左右するフローリングに対して、こだわりを持って選ばれるお客様が増えています。そうした中で、どのような点にこだわられるかで、求められる特性も違ってくる。重本は言います。たとえば、自然志向へのこだわりがある方は無垢素材のフローリングを好まれる傾向があり、高級志向の方は見た目に美しく、汚れ・キズへの強さといった長くきれいに使い続けられるフローリングを好まれています。

そうした中、DAIKENでは2012年に国産樹種を表面化粧材に採用した「日本の樹」を発売しました。製品企画のコンセプトは、国産材自体のブランド・価値を高めること、そしてお客様に国産材の素晴らしさを伝えること。これまでやわらかい国産樹種は床の表面化粧材への採用は敬遠されてきましたが、DAIKEN独自の加工技術・WPC加工によって、天然木の持つ自然な美しさや風合いはそのままに、いつでもきれいでお手入れが簡単な床材をお客様へ届けることが可能になりました。

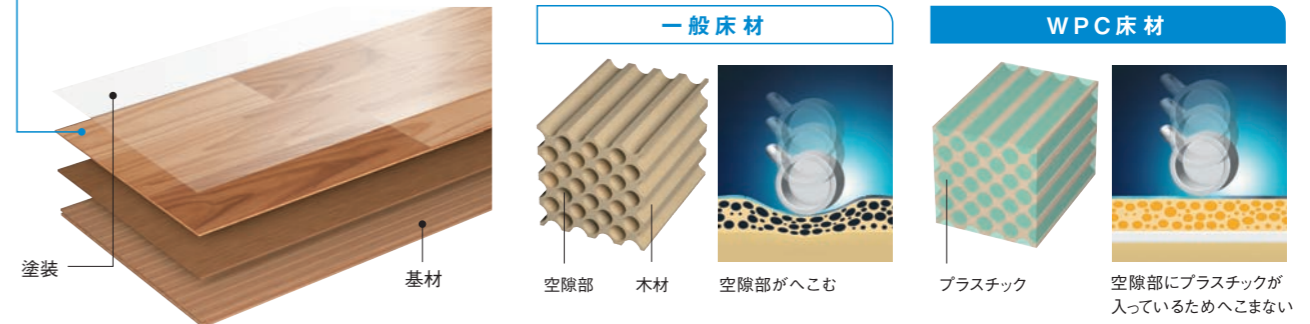


三重ダイケン株式会社 技術課
重本 洋介

国産樹種の表面化粧材のWPC加工

やわらかい国産樹種を独自のWPC技術で床の表面化粧に

WPC加工とは、木材組織にプラスチックを注入・充填し、硬化させるDAIKEN独自の加工技術です。天然木の持つ自然な美しさや風合いをそのままに、プラスチックの強さを加えました。生活でのあらゆる傷に強く、美しさが長持ちします。



「意匠」「機能」への徹底したこだわり

そして今回、より本物・木の豊かな表現にこだわりを持たれているお客様に対して、無垢ではできない最高の意匠、機能を兼ね備えた製品を提供するというコンセプトのもと、新たに生まれたのが「日本の樹 至高」です。

無垢を超える美しさ、そして高級感を一目見ただけでも印象付けることができるよう、特に外観については徹底的にこだわったと重本は振り返ります。

表面材として使用される国産厚単板のサイズや溝の形状一つをとっても、さまざまなパターンでテストを繰り返し行うことで、国産樹種の持つ木目の美しさ、やさしい風合いを表現できるサイズ・形状を選定。また、それぞれの木が持つ独特の風合いや意匠感を損なわないために、木材組織に注入するプラスチック樹脂の色も樹種ごとに変わるなど、細部まで検討を重ねてつくり上げました。

質感を左右する塗装についても、耐傷性や耐汚染性といった機能は発揮しつつ、国産樹種の質感も損なわない表面仕上げを目指してつくり込みを行いました。



日本の樹 至高(杉(木肌))施工例

「日本の樹」をDAIKENを代表するブランドに

試行錯誤の上、ようやく発売にこぎつけた「日本の樹 至高」。ショールームや展示会でのお客様の反応も上々で、無垢フローリングと間違われるお客様も多く、そういう方に機能性について説明すると、皆さん驚かれ、ぜひ使ってみてほしいと言ってもらったとのこと。「最高の意匠、機能をj提供する」というコンセプトは十分伝わっていると、重本は手応えを感じています。

今後の展望として、日本の樹シリーズに新たな樹種を追加・拡充していくとともに、DAIKENと言えば「日本の樹」と言われるくらい認知度を向上させ、ブランドとして育てていきたい、という重本。

お客様から「ぜひ、こんな床材を採用した住宅に住んでみたい」と思ってもらえるような製品を開発することが、国産材の活用につながり、ひいては林業の活性化や温暖化防止にもつながっていくと考えています。

TOPICS

「富山県産スギ不燃パネル」を開発し、新幹線駅舎に採用

富山県の山林材を活用した木材加工業を創業とするDAIKENは、県内林産業の再生、森林の整備に貢献したいとの思いから、富山県産スギ材を活用した不燃パネルを富山県農林水産総合技術センター木材研究所と共同で開発。県内公共建築物への採用活動を展開した結果、2014年度末までに開業が予定されている北陸新幹線の富山駅と黒部宇奈月温泉駅の内装壁面へ採用されることになりました。



北陸新幹線・富山駅施工予定箇所(新幹線改札付近)イメージ [独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構提供]

社会分野: お客様のために

取り組み課題/方針	2013年度の計画	2013年度の実施内容・結果/自己評価	2014年度の計画	
顧客・消費者とのコミュニケーションと顧客満足	品質ISOをグループ展開し、消費者目線の品質マネジメント体制を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステムのISO認証を更新する。 内部監査で有効性監査を実施する。 海外拠点の品質管理体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループベースでISO再認証審査を受審し、認証を更新した。 監査の有効性を高めるため、専門チームによる購買プロセス監査を実施した。 海外拠点における販売製品の設計審査のあり方について検討開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ISO第4回サーベイランスを受審し、認証を維持する。 内部監査員研修を実施し、監査員のレベルアップを図る。 海外で販売する製品の品質安全性審査を実施し、品質上問題ないことを確実にする。
	品質管理能力に優れた人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理能力強化の研修を実施し、力量向上を図るとともに仕組みの改善を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 設計開発担当者の力量向上を図るため、品質管理能力強化研修やFMEA(故障モード影響解析)研修を実施した。 設計審査の効率化を図るべく、インターネットを利用した審査システムの検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 品質上の問題を未然防止・早期発見するため、設計・開発プロセスにおける品質管理チェックの仕組みを改善する。
	製品のトレーサビリティ体制を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 取扱説明書、展示会、ショールームなどの機会を活用し、ユーザー登録を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ユーザー登録の促進を継続(2014年3月末現在:3,785名)。 新たに作成する取扱説明書にユーザー登録の情報を掲載するとともに各種フェアでチラシを配布し、周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱説明書、展示会、ショールーム等の機会を活用し、ユーザー登録の促進を継続する。 ユーザー登録者へのメールマガジン発信を継続実施する。
	消費者・顧客のニーズを把握し、社会的に有用な商品・サービスを開発、提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 「お客様の声データベース」が商品企画に活用されるための項目、内容を検討し、その情報がインプットしやすいように、システムを改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「お客様の声データベース」を社内に公開し、利用を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「お客様の声データベース」の活用方法を検討し、社内への情報発信を行う。
	消費者との接点を拡大し、コミュニケーションを強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 新製品の機能、性能が消費者に身近に感じられる展示を企画する。 ホームページの一般のお客様向けサイトのメニューページを改定し、利便性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国ショールームを活用し、情報発信を行った。 ホームページの製品情報、ショールーム情報を検索しやすいように改善した。 新たにスマートフォン向けのホームページを開発し、スマートフォンからの利便性を改善した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品の体系が分かる展示、価値が伝わる空間展示を行う。 ホームページのサポート情報をスマートフォン対応にする。
公正な取引の推進と徹底	下請との取引の適正化を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> 公正取引委員会による書面調査の有無にかかわらず、年1回書面調査ならびに発注書面の現物確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 公正取引委員会からの書面調査完了。 下請法の遵守項目を購買管理に関する規程に明文化し、内部監査と教育を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 購買管理に関する規程に基づき、下請法遵守に関する内部監査を継続実施する。
	反社会的勢力との取引排除を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との反社会的勢力排除の条項を盛り込んだ契約書締結を継続的に確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存取引先との締結がすべて完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規取引先との契約締結を継続的に確認する。
	知的財産権保護の重要性を浸透させ、他者の知的財産権侵害に対するリスク管理を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 関係部門へのリスク啓発、保護活動、研修の継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 開発、マーケティング部門と知的財産に関する交流会、勉強会を実施した。 知的財産をテーマとしたe-ラーニング研修を継続実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係部門へのリスク啓発、保護活動、研修を継続実施する。 入社5年目までの社員を対象とした、e-ラーニング研修を継続実施する。
	グリーン調達を徹底し、CSR調達への展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準の定着を図るべく、実行計画を策定し、推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 実行計画を作成し、取引先からグリーン調達基準にて規定する関係書類の入手を推進した(入手率:2014年3月末現在52%)。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達基準を定着させるとともに、CSR調達を推進する。

【自己評価】◎:目標以上、○:ほぼ目標通り、△:未達成

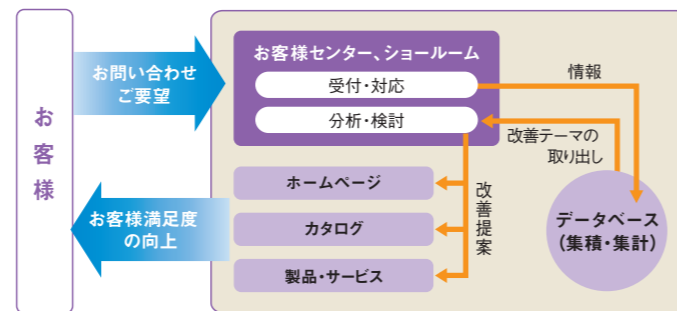
顧客・消費者とのコミュニケーションと顧客満足

消費者目線の商品開発の推進

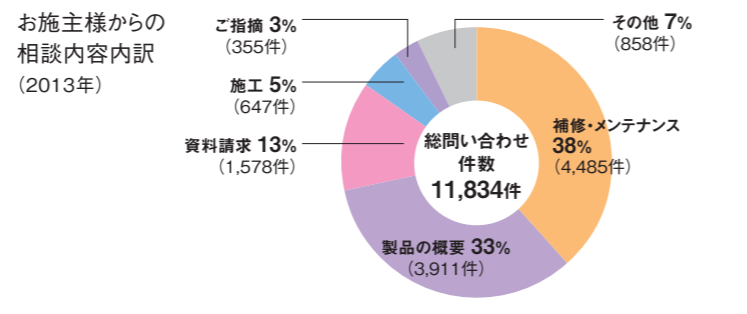
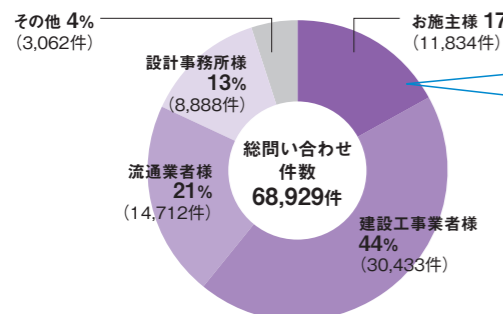
DAIKENグループは、お客様の納得・満足のいく住まいづくりをきめ細かくサポートするため、また、お客様からいただいたご要望やご意見を新製品づくりやサービスに反映させるため、お客様との接点を大切にしています。

ショールームやお客様センターで得られた多様な情報は、自動的にデータベースに集積・集計。このデータベースから重要課題を抽出し、社内関係部門にフィードバックすることにより、ホームページやカタログの改善、新製品の開発につなげ、お客様の声に応えるものづくりとサービス向上につなげています。

▼お客様の声を製品・サービスに活かすフロー



▼お客様センターへの相談件数(2013年)



お客様との接点を拡大し、コミュニケーションを強化

機能体感型のショールームである秋葉原ショールーム(東京都千代田区)では、専門知識が豊富なアドバイザーを配置し、お客様の困りごとのご相談に応じています。2013年12月より開催している一般のお客様を対象とした収納の個別相談会では、実際の収納物をイメージしていただきながら、お客様にあった納得の収納プランをご提案させていただいています。

また、2014年2月、ペット業界関係者への認知活動を目的とした社団法人日本ペットマッサージ協会主催の「肉球祭り in AKB」が秋葉原ショールームで開催されました。



「肉球祭り in AKB」の様子

公正な取引の推進と徹底

得意先との連携強化を図る

「2014年度 経営方針説明会」を、2014年5月より名古屋を皮切りに東京、仙台、大阪、福岡で開催しました(北海道・北陸・中国・四国については、情報交換会を開催)。市場動向を的確にとらえて対応されている得意先様に対し、当社トップから経営方針、営業方針を説明し、その中で、引き続き消費者目線で取り組むこと、新たな方向性として、非住宅の建築分野への取り組みを強化することを説明し、理解を深めていただきました。

取引の適正化を徹底

DAIKENグループでは、公正な取引・競争を徹底するため、各国の法律を遵守することはもとより、DAIKENグループで独自に定める基準に違反しない体制の構築を目指しています。

暴力団などの反社会的勢力との関係を遮断するための取り組みは、企業の社会的責任ととらえ、2012年度より反社会的勢力の排除条項を契約書面に明文化し、既存の取引先様と新規の取引先様との締結を進めています。2013年度は、一部未締結であった取引先様との締結も完了しました。

社会分野:地域社会のために／従業員とともに

取り組み課題／方針	2013年度の計画	2013年度の実施内容・結果／自己評価	2014年度の計画	
地域社会との交流や貢献活動の充実	震災復興に全社を挙げて取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・ビル・マンション・産業資材市場を横断した活動により、市場の変化や要望に対して柔軟に対応できる体制を継続する。 消費税駆け込み需要も加わる旺盛な需要に対して、安定した供給を維持できる体制をとる。 災害復興住宅や高齢者向け住宅への供給を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北エリアの営業部門に「復興推進室」を配置し、活動を継続した。 地産地消モデルの「東北応援フロア」を通じて、被災地の住宅環境および経済の早期復興に向け取り組んだ。 茨城県高萩市で製造する「耐震ボード」について、被災地への供給を優先する体制とした。 福島県会津若松市で製造する畳表の供給体制を強化した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場の変化や要望に対して柔軟に対応できる体制(復興推進室)を継続する。 現地の旺盛な需要に対して、安定した供給を維持できる体制をとる。 災害復興住宅への供給を強化する。 福島県会津若松市で製造する畳表の供給を安定化させるとともに、完成量の供給を開始する。
	生産拠点と地域コミュニティとの交流を深める。	<ul style="list-style-type: none"> 各生産拠点を中心にリモデルフェアや工場見学会などを開催し、地域コミュニケーションを深める。 	<ul style="list-style-type: none"> 各生産拠点にて地域とのコミュニケーション・交流の場を設け、活動した。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施する。
	社有林の保全と有効活用の取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> 地元の森林組合の協力の下、社有林地にて植林活動を継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山社有林 大松山林にて、搬出間伐*を実施した。 岡山社有林 万才山林にて、新入社員植樹研修を実施した。 *林地の手入れと木材の収穫を兼ねた間伐。 	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山社有林にて、中辺路町森林組合と協働で搬出間伐を実施する。 岡山社有林にて、新入社員植樹研修を継続実施する。
	マレーシアにて計画的な植林地伐採、製品化を繰り返し、事業と環境整備を両立させる。	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア植林活動の継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 約60haの伐採と二次植林を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施する。
	マレーシアの林業を支える人材育成を継続的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア奨学基金への継続支援。 	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア現地2法人(ダイケンサラワク社、ダイケンミリ社)より、支援金を拠出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施する。
	「DAIKENらしさ」を発揮した社会貢献活動や伊藤忠グループと連携した社会貢献活動を継続的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 伊藤忠グループ東日本大震災ボランティアに参画する。 生物多様性の保全活動の一環として、「ボルネオ島での熱帯林再生及び生態系の保全プログラム」に継続参画。 	<ul style="list-style-type: none"> 社内募集、参加社員の活動支援。年間合計3名参加。 継続参画。 	<ul style="list-style-type: none"> 社内募集、参加社員の活動支援を継続実施する。 2013年度でプログラム終了。
人材育成・人材保護・良好な職場環境づくり	心身ともに健康で働きやすい職場づくりを推進する。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進する。 ・多様な人材の就労確保を促進する。 ・従業員の人格・個性を尊重する。	<ul style="list-style-type: none"> 過重労働、長時間労働を抑制する。 育児休暇取得を促進する。 法定障がい者雇用率(2.0%)を達成する。 管理職に対し、ハラスメント防止の教育を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ノー残業デー(火、木曜日)の継続実施。 育児介護休暇の取得者は7名。 障がい者雇用を継続し、障がい者雇用率の実績は2.03%となった。 新任管理職28名にハラスメント防止のe-ラーニング研修を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ノー残業デーを厳正に実施する。 育児休暇取得の推進。 2018年度の精神障がい者雇用の義務化に対応していく。 e-ラーニング研修の継続実施。
	従業員の個性を尊重し、従業員のキャリア形成や能力開発を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な人材育成プログラムを再構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門責任者12名に対して、アカウントティング、戦略などに関する知識習得やケーススタディを盛り込んだ研修を実施した。 自己啓発の通信教育の募集・支援を継続し、344名が受講した。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を活用した研修の取り組みを増やす。 通信教育において専門知識、資格取得コースを増やす。
	雇用および処遇における差別を行わず、機会の均等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員の適材適所への登用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員に対し、管理職としての指導育成を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性社員の育成・強化」プロジェクトを設置。 2020年度、管理職比率20%を目指す。
	労働災害を防止し、安全な職場環境づくりを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 安全診断のレベルアップを図り、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点(国内10社、海外2社)で5Sを強化した安全診断を実施。 労働災害は、国内14件発生。休業災害は、国内1件発生。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産拠点の安全診断をレベルアップし、継続実施する。

【自己評価】◎:目標以上、○:ほぼ目標通り、△:未達成

地域社会との交流や貢献活動の充実

生産拠点と地域コミュニティの交流

2013年11月、住機製品事業部・井波大建工業(株)は、富山県が推進している「県民参加の森づくり活動」に参加し、南砺市井波地域の植栽森林にて、林地の残材をチップ化し堆肥として散布するなど林地残材の整理活動を行いました。今後も、植栽木周辺の下刈り、林地の残材整理、スギの枯損箇所への肥料木の植栽などの活動を続けていきます。



チップパー機による残材処理

2013年11月、東部大建工業(株)会津工場にて、地域住民の方を対象とした工場見学会を実施し、午前・午後の部、合計38名の方にご来場いただきました。従業員一同「おもてなしの心を大切に」を合言葉に準備を進めました。当日は、畳表展示場で製品説明、製造工程の説明を受けられた後、畳表製造ラインを見学していただきました。

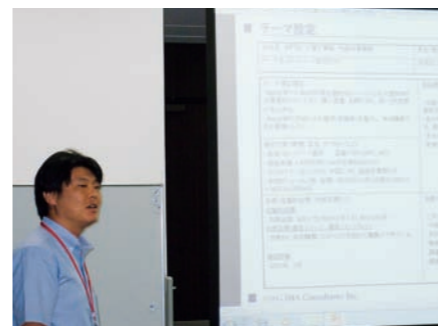


工場見学会の様子

人材育成・人材保護・良好な職場環境づくり

総合的な人材育成プログラムの再構築

2013年9月、購買担当者に対する育成研修が開催され、事業部の購買担当者や本社部門の関係者がキャリアに応じて、初級コース、中級コース、上級コースにそれぞれ分かれて参加しました。中級、上級コースでは、座学よりも実践力がつくようにディスカッション中心に研修が行われました。



購買研修でのテーマ発表の様子

安全な職場環境づくりの支援

2013年11月、東京本部が入居しているビルで法定の消防訓練が行われ、東京本部の災害対策班メンバー22名が参加しました。消防訓練では、ビル内の防火・防災設備や緊急時の通報方法を確認するとともに、消火器訓練やAED実習なども体験し、災害時の初動体制の重要性について認識を高めました。



AED実習の様子

環境分野：地球環境とともに

取り組み課題／方針		指標	2013年度の計画	2013年度の実施内容・結果／自己評価	2014年度の計画
環境管理	環境マネジメントシステム(EMS)を拡充・拡大する	ISO14001認証統合・拡大	・国内グループの認証を維持する。	・2014年8月 国内グループの認証を更新した。 ○	・今後は、EMSを継続的に改善していく。
	環境法令の遵守を徹底する	ISO14001認証取得	・2013年度中に、ダイケンミリ社にて認証を取得する。	・2014年3月 ダイケンミリ社にて認証を取得した。 ○	・海外の全生産拠点の認証取得完了。今後は、EMSを継続的に改善していく。
	環境教育を全社展開し、推進する	計画立案・実施	・廃棄物管理を強化すべく、全製造グループ会社にて電子マニフェストを運用開始する。	・電子マニフェスト交付数の比率：83% ○	・電子マニフェストによる管理を徹底する。
	環境e-ラーニングなどによる教育を推進する。	計画立案・実施	・新入社員研修、新任管理者研修、新任部門長研修、CSR報告書により周知する。 ・e-ラーニングなどを継続的に実施する。	・新入社員研修、新任管理者研修、新任部門長研修、CSR報告書で周知した。 ・廃棄物管理のe-ラーニングを継続実施した。 ○	・継続実施する。
環境負荷低減	温室効果ガス排出量を削減する 2020年度までに1990年度比25%削減する。	温室効果ガス排出原単位(t-CO ₂ /売上高(百万円))	・2010年度比で3%以上削減する。	・原単位：1.91t-CO ₂ /百万円(2010年度比12.4%削減) ◎	・2010年度比4%以上削減する。
		エネルギー使用量原単位(CO ₂ 排出量：参考)	・2012年度比で1%以上削減する。	・原単位：46.6kℓ/百万トンキロ(2012年度比2.1%減) ・CO ₂ 排出量：26,600t-CO ₂ ○	・2012年度比2%以上削減する。
		CO ₂ 総排出量	・2010年度比15%以上削減を維持する。(節電対策と連動させ取り組む)	・CO ₂ 排出量：1,870t-CO ₂ (2010年度比13%減) ・電気使用量：3,020MWh(2010年度比21%減) ○	・2010年度比15%以上削減を維持する。
	廃棄物排出量を削減する	社外埋立量	・2010年度比10%削減する。	・社外埋立量：4,350t(2010年度比9%削減) ○	・2010年度比20%削減する。
		拠点数	・リサイクルを推進し、ゼロエミッション拠点を4拠点から5拠点にする。	・4拠点にてゼロエミッションを維持した。 △	・5拠点にてゼロエミッションを維持する。
		廃棄物総排出量	・2010年度比20%削減する。	・排出量：2,080t(2010年度比7%増) ・廃木製パレットのサーマルリサイクル化を検討し、年間500t削減(2010年度比20%削減)の目処がついた。 △	・廃木製パレットのリサイクル利用を推進し、2010年度比20%削減する。
	化学物質の排出量を削減する	大気への排出量・移動量	・塩化メチレンの使用量削減。接着工程改善で2014年度には「ゼロ化」を目指す。	・排出量・移動量：52t(2010年度比11%減) △	・接着剤塗布設備の切り替えを推進し、2015年度にはゼロ化する。

【自己評価】◎：目標以上、○：ほぼ目標通り、△：未達成

環境管理

環境マネジメントシステムの拡充・拡大

国内拠点のISO14001認証の統合・拡大と、海外生産拠点でのISO14001認証取得を進め、環境パフォーマンスを改善しています。2014年3月には、ダイケンミリ社にてISO14001認証を取得し、海外生産会社4社の認証取得が完了しました。

▼DAIKENグループのISO14001認証取得状況

国内拠点	2010年 8月	大建工業(株)本社部門・営業部門が認証取得
	2012年 1月	グループ会社13社 ^{※1} と認証を統合・拡大
	2013年 2月	エコテック(株)に認証拡大
	2013年 8月	国内グループ全体で認証更新
海外生産拠点 ^{※2}	2007年 5月	ダイケンサラワク社が認証取得
	2010年 2月	大建工業(寧波)有限公司が認証取得
	2012年 10月	ダイケンニュージーランド社が認証取得
	2014年 3月	ダイケンミリ社が認証取得

※1：岡山大建工業(株)、井波大建工業(株)、東部大建工業(株)、三重ダイケン(株)、セトウチ化工(株)、(株)ダイタク、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)ダイウッド、(株)ダイフィット、会津大建加工(株)、ダイケンホーム&サービス(株)、ダイケン物流(株)

※2：海外生産拠点は、個別で認証取得

環境法令の遵守

産業廃棄物の適正処理を推進するため、2012年8月より全社にて電子マニフェストシステムの導入を進め、全製造グループ会社への導入が完了しました。

グループ全社で2013年度に交付したマニフェストのうちの83%を、電子マニフェストで交付しました。

▼マニフェスト交付数の推移

	2012年度	2013年度
電子マニフェスト交付数	1,262	2,957
紙マニフェスト交付数	1,883	600
合計	3,145	3,557

環境負荷低減

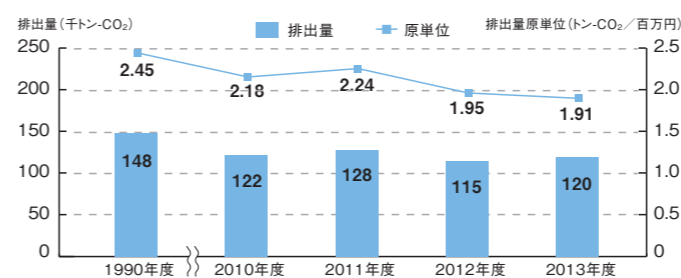
温室効果ガスの削減

<生産拠点>

国内の生産拠点においては、2006年から2008年にかけて実施した、重油からLNGへの燃料転換、バイオマスボイラーの導入が温室効果ガス排出量の削減に大きく寄与しており、2010年度以後は、原単位で年平均1%以上削減を目標とし、活動を展開しています。

2013年度の温室効果ガス排出量は、1990年度比19%減の12万トン-CO₂でした。

▼温室効果ガス排出量



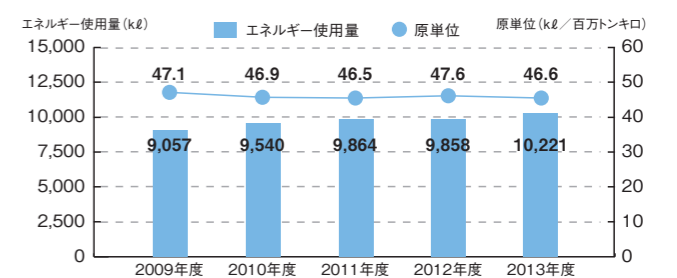
※電力のCO₂排出係数は、各電力会社の2010年度の実排出係数を使用しています。

<物流・輸送部門>

2013年度は、製品の在庫方法(倉庫の集約化)、配送センターでの積み合わせ方を見直した結果、原単位^{※3}指数は2012年度比2.1%減となり、過去5年度間の原単位削減率は年平均0.3%でした。

2013年度の輸送量は、2012年度比6%増加の2億20万トンキロ、エネルギー使用量(原油換算)は1万221kℓで、輸送に伴うCO₂排出量は2万6,600トン-CO₂でした。

▼物流のエネルギー使用量と原単位



※3：原単位=エネルギー使用量(kℓ)÷輸送量(百万トンキロ)

環境分野:地球環境とともに

取り組み課題/方針		指標	2013年度の計画	2013年度の実施内容・結果/自己評価	2014年度の計画
環境配慮製品の拡大	国産材を利用した製品開発を進める	—	—	・社内プロジェクトにて、国産材利用に取り組む際のターゲット、アイテムなどを取りまとめた。	・森林バイオマス資源活用事業(信州F・POWERプロジェクト)に参画する。
生物多様性配慮と社会貢献	生物多様性に配慮した木材資源の調達を推進する	合法性証明書類の入手率	・合法性確保を維持し、証明書を整備する。 入手率(目標):2013年度 75%	・入手率:53%(対象66社中35社より入手)	・合法性確保を維持し、証明書を整備する。(2014年度目標 100%確保)
	生物多様性に配慮した紙の使用を推進する	使用率	・国産材活用を推進する。 (未利用間伐材を含めて活用推進)	・社内プロジェクトにて、国産材利用を検討中。	・継続的に実施する。
	グリーン調達ガイドラインを定着させる	適用会社のカバー率(同意書の入手率)	・グリーン調達基準に対する同意書の入手を推進する。 入手率(目標):2013年度 95%	・入手率:52%(724社中376社より入手)	・グリーン調達基準に対する同意書の入手を推進する。 (2014年度目標 入手率100%)
	生態系保全に繋がる社会貢献活動を推進する	保全活動の計画立案・実施	・国内社有林の保全活動を通じて、地域の生態系保全に貢献する。 ・自然保護基金を通じ、海外の生態系保全活動に貢献する。 ・マレーシアのMDF生産拠点を巻き取る森林環境の育成保全を通して、資源循環型の産業育成を行う。 ・マレーシア林業を支える人材育成を継続的に支援する。	・社有林への植林活動を実施する。 ・継続参画する。	・万才山林(岡山)にて、新入社員による植樹研修を継続実施するとともに、今後の活用方法を検討するため現地調査を実施した。 ・継続参画した。
	植林面積	・伐採と植林を継続実施する。 ・追加植林地の許可取得と植林を実施する。	・二次植林面積、伐採面積:約60ha ・追加植林地の植林可能面積を調べるため、境界調査を実施中。	・継続実施する。	・継続実施する。
	—	・マレーシア・サラワク州奨学基金への支援 拠出額:10万リンギット	・ダイケンサラワク社、ダイケンミリ社の2社が、奨学基金の運営に携わるサラワク木材協会を通じて、8万リンギットを拠出。	・継続実施する。	・継続実施する。

【自己評価】◎:目標以上、○:ほぼ目標通り、△:未達成

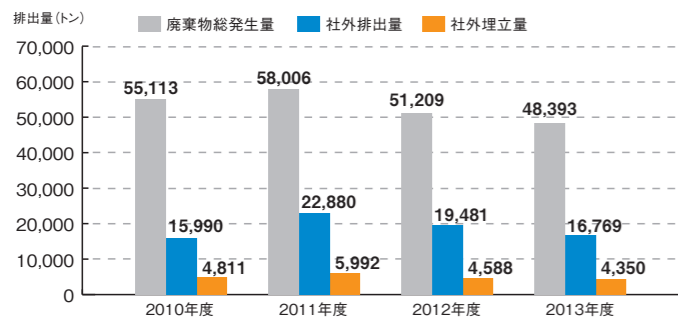
環境負荷低減

廃棄物の削減

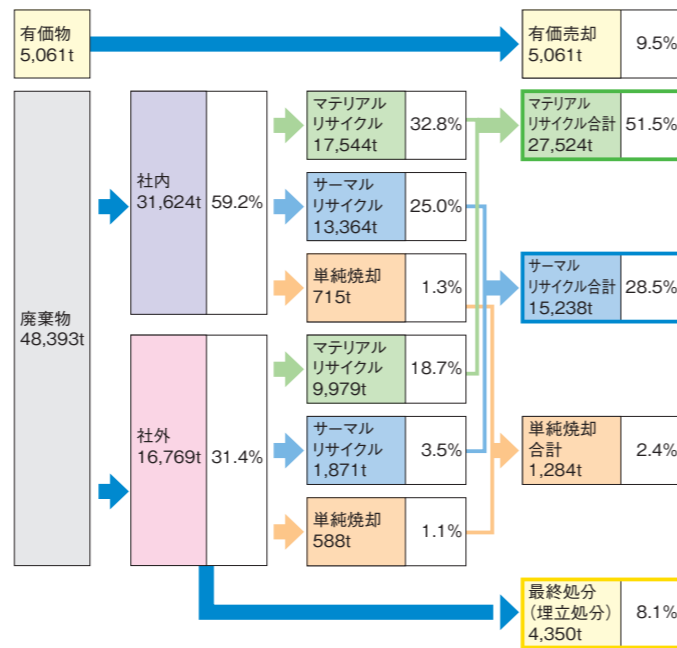
2013年度の社外埋立量は、ばいじん、燃え殻のリサイクル利用が進化したことにより、2010年度比10%減の4,350トンで、廃棄物総発生量に対するマテリアルリサイクル率は51%、サーマルリサイクル率は29%でした。

一方、営業拠点における2012年度の廃棄物発生量は年間約2,000トンで、そのうち約1,000トン木製パレットが占めていました。2013年度は、この廃木製パレットの有効活用できる仕組みを検討し、50%は燃料用原料として売却し、40%は当社製品にマテリアルリサイクルする処理フローに組み込みました。

▼廃棄物最終処分量(社外埋立量)



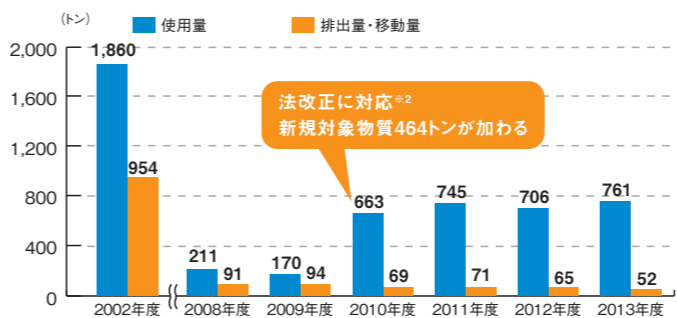
▼2013年度 廃棄物処理フロー(生産拠点)



化学物質排出量

2002年度より、塗料の水性化、無溶剤化などに取り組み、2010年度のPRTR*1対象化学物質の排出量・移動量は、69トンまで大幅に削減しました。ただし、このうちの90%以上が胆管がんの原因物質と問題視されている塩化メチレン(ジクロロメタン)であることを鑑み、これを削減対象化学物質に掲げ、取り組んでいます。塩化メチレンの用途は、巾木などのラッピング用接着剤の溶剤であるため、現在、無溶剤型の接着剤への切り替えを検討しています。

▼PRTR対象化学物質の使用量・排出量・移動量



*1 PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律。
*2 第一種指定化学物質が354物質から462物質に増える。

生物多様性配慮と社会貢献

グリーン調達

DAIKENグループは、環境に配慮した製品づくりを実践するため、DAIKENグリーン調達基準に基づき、すべての製品に使用する部品・材料について、お取引先の皆様と一緒に環境負荷の少ない原材料の調達を推進しています。

2013年度から、お取引先様から「グリーン調達基準 協力同意書」をいただくことで、グリーン調達の浸透度を測定しています。2013年度末時点での協力同意書の入手率は52%ですが、2014年度中にはすべてのお取引先様から協力同意書をいただけるよう努めていきます。また、今後は、グリーン調達の運用徹底だけでなく、お取引先様とともにCSRの視点を加味した調達に取り組んでいきます。

▼グリーン調達基準 協力同意書の入手状況

	対象となるお取引先数	同意書を頂いたお取引先数	入手率
2013年度実績	724社	376社	52%

取り組み課題／方針	2013年度の計画	2013年度の実施内容・結果 / 自己評価	2014年度の計画
ガバナンス体制強化とコンプライアンスの徹底	企業価値の継続的増大を目指し、効率的で透明性の高い経営を実現する。	・証券取引所へコーポレートガバナンス報告書を提出。 ・取締役会を計12回開催し、審議・決議・報告を実施。	○ ・企業内容等の開示に関する内閣府令に基づく適正な開示の継続。 ・取締役会の適切な運営の継続。
		・年次・階層別研修の継続実施。 ・新入社員、新任管理職・部門長・役員を対象に集合研修を実施(計66名)。 ・入社5年目まで、および新任管理職を対象にe-ラーニング研修を実施(16テーマ、延べ773名)。	○ ・年次・階層別研修の継続実施。 ・年度計画に基づく、集合研修およびe-ラーニング研修の実施。
リスクマネジメントの推進	事業継続マネジメント(BCM)を推進する。	・事業継続計画(BCP)を策定し、事業継続マネジメント(BCM)活動を展開する。	○ ・震災を経験した東北営業部でBCPを策定し、その後、他の営業拠点に水平展開する。 ・海外拠点(中国)でBCPを策定する。
	海外でのリスクマネジメントの仕組みと体制を整備する。	・海外展開において想定される重要リスクについて現状を分析・評価した上で、対応策を立案する。	○ ・マレーシア、ニュージーランド、シンガポールの海外拠点でBCPを策定。 ・国内外の贈賄防止リスクの防止ルールを検討。
ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示する。	・株主・投資家などのコミュニケーションを促進する。(継続)	○ ・「2013年3月期決算説明会」を開催(5月)。 ・「2014年3月期第2四半期決算説明会」を開催(11月)。 ・機関投資家への訪問説明(四半期ごと)を計画通り実施。 ・機関投資家対象の工場見学(岡山)を実施(2月)。
		・ステークホルダーに対して、情報を適時、適切に開示する。(継続)	○ ・ホームページより72件のリリースの発信などを実施した。

【自己評価】◎：目標以上、○：ほぼ目標通り、△：未達成

ガバナンス体制強化とコンプライアンスの徹底

効率的で透明性の高い経営の実現

企業価値の継続的増大を目指して、経営体制や経営組織を継続的に整備し、必要な施策を実施しています。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督。また、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化のため執行役員制を採用し、執行役員は各社内規程に従って一定分野の業務執行に従事。業務の執行状況を執行常務会などに報告し、効率的な業務執行に努めています。

リスクマネジメントの推進

リスクマネジメントの整備

危機管理担当役員を委員長とし、経営管理、営業、事業および法務コンプライアンスの各分野の担当役員などをメンバーとする「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」(以下、RCM委員会)を設置しています。RCM委員会ではリスクの洗い出し・評価・対応などの管理体制を有効に機能させるため、各種規程、マニュアルを整備し、当社グループにおけるコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの推進および課題・対応策の審議・決定を行っています。

第三者意見

私たちの生きる空間は、物質循環だけでなく動植物の循環、水の循環、人の循環、資金の循環、感性・想いの循環などさまざまな循環系が存在しています。こうした循環系が破壊されるとさまざまな負荷、攪乱が生まれ、社会の崩壊が始まります。そのため、「持続可能な社会」を構築するためにはこれらの循環系を直視し、循環を促進するための施策を推進する必要があります。本報告書の第一印象は「循環系を直視したさまざまな取り組みが報告されている」というものでした。

第三者意見を執筆するに当たり、2013年版も拝見しました。両報告書を比較するとCSRが深耕され、現場に着実に浸透してきていることが伝わります。特にトップコミットメントにありますように「攻めのCSR」を明言し、事業活動を通じて取り組むべき4つのCSR活動テーマを明確にした点は高く評価できます。また、その際に直近の社会的課題の動向を踏まえて選択していることは重要です。これらの活動テーマに沿った取り組みは、マイケル・ポーターの提唱する「共通価値の創造」に結び付くことでしょう。今後も「DAIKENらしさ」を守りつつ、社会の動向を踏まえ、活動テーマを検証・再設定されることを期待します。記載構造についても、こうした社会的動向への関心の強さを反映し、「社会的背景」「DAIKENの想い」を踏ま

えて取り組み内容が記載されており、訴求力が増えています。

本報告書では、4つの活動テーマについては「顔の見える」報告で、説得力がありました。しかし、「活動ハイライト」ではPDCAでコンパクトに整理されていますが、活動のプロセスや課題が見えません。紙幅の関係からこれらを記載することは難しいと思われるので、Webを活用して報告されることを期待します。本冊子版をコミュニケーションツール、Web版をアカウントビリティ(説明責任)ツールと位置付けて発行されてはいかがでしょうか。



特定非営利活動法人
循環型社会研究会
代表

山口 民雄 氏

循環型社会研究会：

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球の視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。研究会内のCSRワークショップで、CSRのあるべき姿を研究し、提言している。

URL:<http://junkanken.com/>

第三者意見を受けて

建材メーカーとしての当社の原点は、エコ素材の一つであるインシュレーションボードです。CSRの原点と言ってもいいでしょう。我々はエコ素材の開発、提供を通じて資源循環型社会の実現に取り組んできました。今回のCSR報告書では、これら取り組みに代表される「DAIKENらしさ」を活かしたCSR活動、即ち「攻めのCSR」の取り組みを中心に報告しました。

山口代表にはその点について評価いただくとともに、厳しいご指摘も頂戴しております。ご指摘の課題を補完した上で、「DAIKENらしさ」を活かした取り組みのいっそうの充実を図り、伸ばすべき商品、伸ばしたい市場にこだわり続けることで、社会と共通の価値を追求してまいります。



大建工業株式会社
執行役員
法務・CSR部長

佐藤 憲一